



6 地方交付税の必要額の確保など 大都市財政の実態を踏まえた財源の確保

(内閣官房, 総務省)

大都市特有の行財政需要や事務権限に対応した税財政制度とし、指定都市が成長戦略拠点として日本の発展を一層牽引していくため、次のとおり求めます。

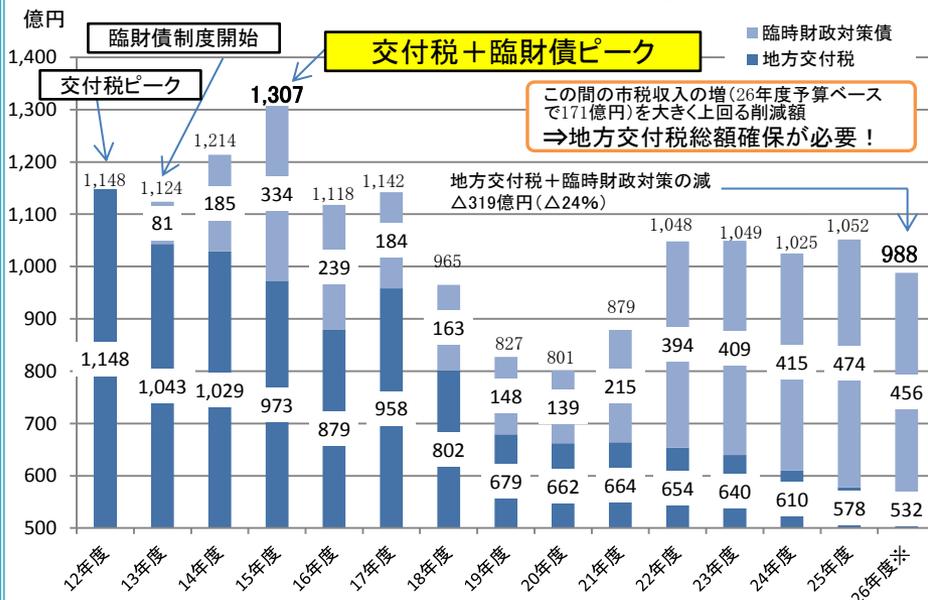
提案・要望事項

- (1) 歳出特別枠の堅持等による地方交付税の総額確保と臨時財政対策債の廃止
- (2) マイナンバー制度の円滑な実施のための必要十分な財政措置等

(1) 歳出特別枠の堅持等による地方交付税の総額確保と臨時財政対策債の廃止

増大する行政経費に応じた必要額の確保が必要！

京都市における地方交付税及び臨時財政対策債の実績推移



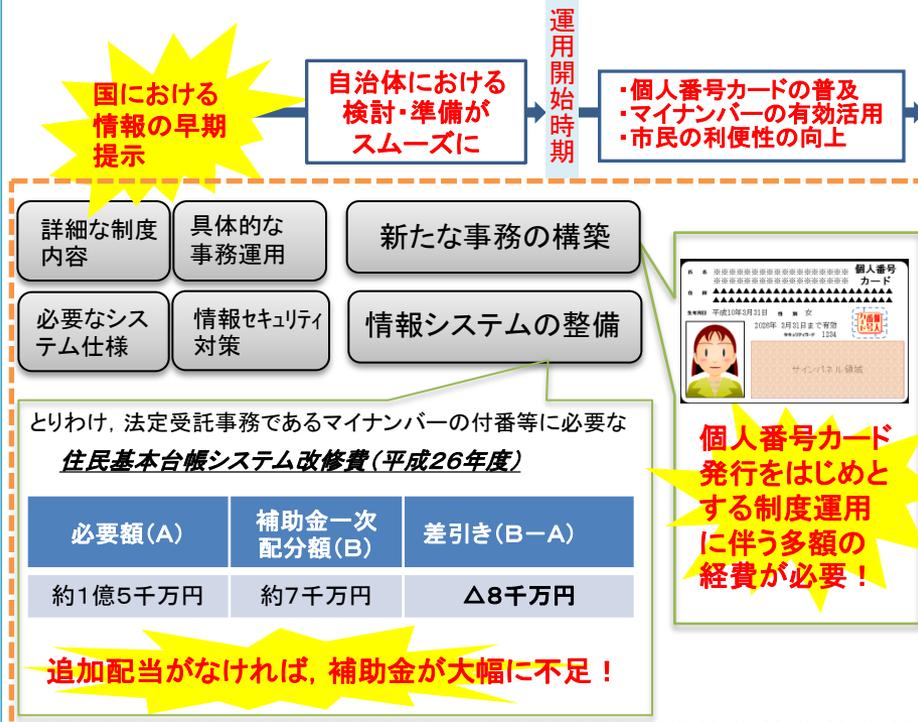
※ 普通交付税及び臨時財政対策債の額は26年度決定額、特別交付税の額は26年度予算額を仮置き

臨時財政対策債が占める割合46%

26年度地方交付税 ⇒ ピーク時(12年度)から **△616億円減 (△54%)**

臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、法定率の引き上げによる地方財源不足額の解消が必要！

(2) マイナンバー制度の円滑な実施のための必要十分な財政措置等



公平・公正な社会を実現する国家的な情報基盤整備であり、全額国庫負担とすべき

- マイナンバー制度の円滑な導入に当たっての重点課題
- (1) マイナンバー制度導入に必要な経費の全額国庫負担
 - (2) 自治体の実態を踏まえた早期の情報提示